

法人企業景気予測調査

(令和7年1-3月期調査)

岩手県分

令和7年3月12日

財務省東北財務局盛岡財務事務所

調査結果概要

企業の景況判断	...	現状は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し
国内の景況判断	...	現状は「下降」超に転じている 先行きは7年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、 7年7~9月期に「上昇」超に転じる見通し
売上高	...	6年度は増収見込み 7年度は増収見通し
経常利益	...	6年度は増益見込み 7年度は減益見通し
設備投資	...	6年度は減少見込み 7年度計画は減少見通し
従業員数判断	...	現状は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和7年2月15日

4. 調査対象期間

判断項目
7年1～3月期又は3月末見込み
7年4～6月期又は6月末見通し
7年7～9月期又は9月末見通し

計数項目
5年度実績、6年度実績見込み、
7年度見通し(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区 分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	32	67	99
回答企業数	31	61	92
回収率 %	96.9	91.0	92.9

《BSIについて》

BSI (Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

(例)「国内の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	15.0%
「不変」と回答した企業の構成比	55.0%
「下降」と回答した企業の構成比	25.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= (\text{「上昇」と回答した企業の構成比}\cdots 15.0\%) \\ &\quad - (\text{「下降」と回答した企業の構成比}\cdots 25.0\%) = \text{▲}10.0\% \text{ポイント} \\ &\quad \cdots 10.0\% \text{ポイントの「下降」超} \end{aligned}$$

1. 企業の景況判断… 現状は「下降」超に転じている
先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

7年1～3月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI 【原数値】

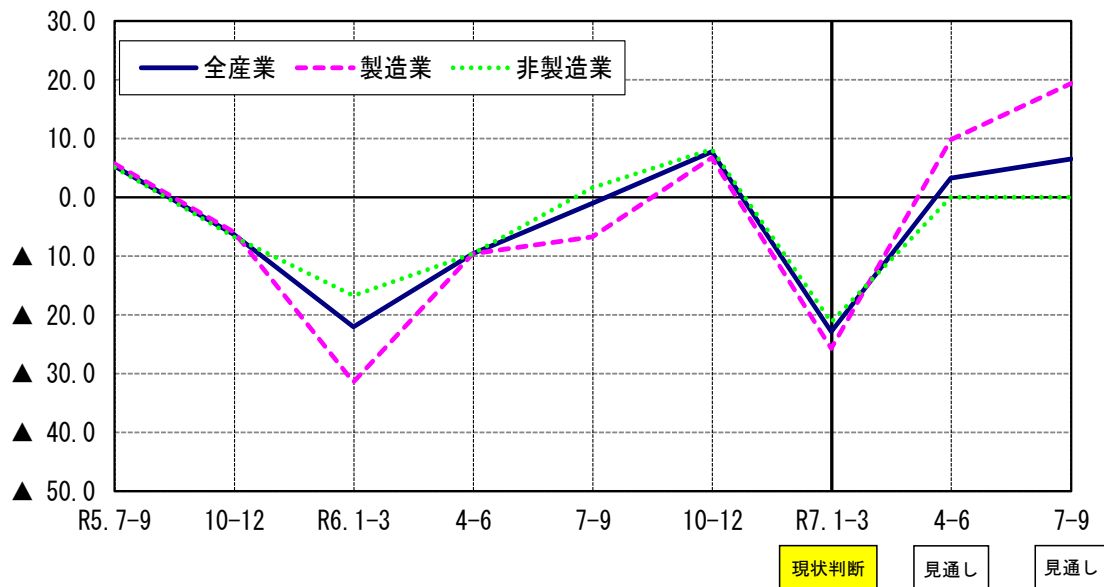
(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	6年10～12月 (6年10-12月期調査)	7年1～3月 現 状 判 断	7年4～6月 見 通 し		7年7～9月 見 通 し
全産業	(7.7)	(▲ 8.8) ▲ 22.8	(▲ 4.4)	3.3	6.5
製造業	(6.7)	(▲ 13.3) ▲ 25.8	(3.3)	9.7	19.4
非製造業	(8.2)	(▲ 6.6) ▲ 21.3	(▲ 8.2)	0.0	0.0

(注) ()書きは前回調査結果

(%ポイント) 企業の景況判断BSIの推移



2. 国内の景況判断… 現状は「下降」超に転じている
 先行きは7年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、
 7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

7年1～3月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。
 業種別にみると、製造業は「均衡」から「下降」超となっており、非製造業は
 「下降」超に転じている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では7年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、7年7～9月期に
 「上昇」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	6年10～12月 (6年10-12月期調査)	7年1～3月 現 状 判 断	7年4～6月 見 通 し	7年7～9月 見 通 し
全 産 業	(1.3)	(▲ 6.3) ▲ 16.9	(▲ 1.3) ▲ 2.6	2.6
製 造 業	(0.0)	(▲ 7.1) ▲ 18.5	(▲ 3.6) ▲ 3.7	0.0
非製造業	(1.9)	(▲ 5.8) ▲ 16.0	(0.0) ▲ 2.0	4.0

(注)()書きは前回調査結果

3. 売上高… 6年度は増収見込み
 7年度は増収見通し

6年度の売上高は、製造業で6.2%、非製造業で3.1%の増収見込みとなっており、
 全産業では5.4%の増収見込みとなっている。

7年度の売上高は、製造業で3.6%、非製造業で2.8%の増収見通しとなっており、
 全産業では3.4%の増収見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	()	()	()	()	()	()
6 年 度	(4.5)	6.2	(0.6)	3.1	(3.5)	5.4
7 年 度		3.6		2.8		3.4

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は6年度68社(うち製造業28社、非製造業40社)

7年度56社(うち製造業23社、非製造業33社)

4. 経常利益… 6年度は増益見込み 7年度は減益見通し

6年度の経常利益は、製造業で5.1%、非製造業で429.0%の増益見込みとなっており、全産業では10.8%の増益見込みとなっている。

7年度の経常利益は、非製造業で3.2%の増益見通しとなっているものの、製造業で35.2%の減益見通しとなっていることから、全産業では31.1%の減益見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
6 年 度	(▲ 14.9)	5.1	(6.9)	429.0	(▲ 13.3)	10.8
7 年 度		▲ 35.2		3.2		▲ 31.1

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は6年度68社(うち製造業28社、非製造業40社)
7年度56社(うち製造業23社、非製造業33社)

5. 設備投資… 6年度は減少見込み 7年度計画は減少見通し

6年度の設備投資は、非製造業で51.4%の増加見込みとなっているものの、製造業で17.9%の減少見込みとなっていることから、全産業では3.8%の減少見込みとなっている。

7年度の設備投資計画は、非製造業で17.9%の増加見通しとなっているものの、製造業で19.9%の減少見通しとなっていることから、全産業では8.6%の減少見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
6 年 度	(▲ 23.4)	▲ 17.9	(66.4)	51.4	(▲ 6.8)	▲ 3.8
7 年 度		▲ 19.9		17.9		▲ 8.6

(注)1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は6年度80社(うち製造業28社、非製造業52社)
7年度70社(うち製造業26社、非製造業44社)

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

7年3月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	6年12月末	7年3月末		7年6月末		7年9月末
	(6年10-12月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し
全 産 業	(26.4)	(20.7)	25.6	(18.4)	23.3	23.3
製 造 業	(24.1)	(10.3)	6.7	(17.2)	10.0	13.3
非製造業	(27.6)	(25.9)	35.0	(19.0)	30.0	28.3

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業
6 年 度	6.2		2.4		5.2
7 年 度	3.6		3.1		3.5

(注) 1. 電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

2. 集計企業数は6年度71社(うち製造業28社、非製造業43社)

7年度58社(うち製造業23社、非製造業35社)

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業
6 年 度	5.1		55.3		19.2
7 年 度	▲ 35.2		3.7		▲ 30.3

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

2. 集計企業数は6年度79社(うち製造業28社、非製造業51社)

7年度61社(うち製造業23社、非製造業38社)

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業
6 年 度	▲ 18.4		▲ 11.4		▲ 17.4
7 年 度	▲ 25.3		32.1		▲ 18.3

(注) 1. 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

2. 集計企業数は6年度76社(うち製造業27社、非製造業49社)

7年度65社(うち製造業25社、非製造業40社)

・本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

東北財務局盛岡財務事務所 財務課
TEL 019-625-3352

・本調査結果は当事務所のホームページでもご覧いただけます。
<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/morioka/>